

町田市物価高騰対策事業者支援事業の実施結果について

物価高騰に対応するための事業者支援として、町田商工会議所と連携して実施した、町田市物価高騰対策事業者支援事業の実施結果を報告します。

1 事業の概要

事業名	町田市物価高騰対策事業者支援事業
事業の目的	町田商工会議所が、物価高騰の影響を受ける市内中小企業者に対し、事業継続支援及び経営安定のため、給付金を交付する事業に要する経費の補助を行う
補助事業者	町田商工会議所
給付対象者	申請日時点において、市内で1月以上事業を継続し、かつ、今後も市内で事業継続の意思がある中小企業者等【中小企業基本法以外の個別の法律に規定される法人等を含む】
想定件数	7,400件
給付対象費	直近1年間に支払った水道光熱費（電気料金、ガス料金、水道料金）及び燃料費（ガソリン・軽油、重油、灯油等）
給付額	給付対象費に応じて1万円から20万円（1事業所あたり） ※ 前回事業よりも、給付額上限を増額
申請期間	2026年4月1日～6月30日

2 事業広報活動

（1）町田商工会議所

① 事業用チラシの作成と配布

- ・ 申込用紙の設置・配布（窓口）
- ・ 市内経済団体、同業者組合、士業団体などへの配布
（東京税理士会町田支部、町田市経営診断協会、東京都行政書士会町田支部、東京司法書士会町田支部、東京都社会保険労務士会ほか）
- ・ 新聞折り込みの実施

② メディア活用

- ・ 町田商工会議所ホームページ、SNS、メールマガジンの活用
- ・ 商工会議所NEWS（3月～6月号）
- ・ 動画作成及びネット広告の実施
- ・ 掲載依頼（タウンニュース）

③ その他

- ・ DM発送（タウンページ掲載事業者、青色申告会会員、町田商工会議所会員）
- ・ 会員訪問時の声掛け

（2）町田市

① メディア活用

- ・ 広報まちだ（3月1日号、5月1日号）
- ・ 市ホームページ、SNS（Facebook、Instagram）による告知
- ・ プレスリリース発信

② チラシ等による告知

- ・ チラシ及び申込用紙の施設設置、配布実施
（市民センター、図書館、町田新産業創造センター、勤労者福祉サービスセンター、文化交流センター、町田まちづくり公社、金融機関、商店会ほか）

③ その他

- ・ 緊急資金融資先事業者、事業承継アンケート回答事業者、前年度の家賃補助やデリバリー支援申請者への配布・声掛け
- ・ 交通事業者、介護福祉サービス事業者、保育・幼稚園事業者等への申請案内実施
- ・ 市内技能職団体への配布・声掛け
- ・ 市庁舎各窓口へのPOP広報

（3）町田市農業協同組合（JA町田市）

① チラシ等による告知

- ・ チラシの設置、配布（JA町田市各支店窓口）

② その他

- ・ JA町田市の支部回覧
- ・ JA町田市支店での個別相談実施

3 実施結果

(1) 物価高騰対策事業者支援事業

実施年度	2026年度	参考（過去実績）	
		2023年度	2022年度
事業名	町田市物価高騰対策事業者支援事業	町田市物価高騰対策事業者支援事業ほか	原油価格等高騰対策事業者支援事業ほか
予算額	894,939 千円	574,326 千円	784,390 千円
給付件数 (事業所)	6,382 事業所 (法人 3,546 件、個人 2,836 件)	6,585 事業者 (法人 3,891 件、個 人 2,694 件)	5,560 事業者 (法人 3,200 件、個人 2,360 件)
給付額	給付総額 718,050 千円 (内訳) 法人 484,230 千円 個人 233,820 千円	給付総額 513,580 千円 (内訳) 法人 331,640 千円 個人 181,940 千円	給付総額 438,615 千円 (内訳) 法人 273,150 千円 個人 165,465 千円
事業所あたり 平均給付額	112,512 円	77,992 円	78,888 円

※ 2026年度実績は、2026年8月31日時点の数値。

※ 2023年度実施分は、「物価高騰対策事業者支援事業」「物価高騰対策農業者支援事業」の合算

※ 2022年度実施分は、「原油価格等高騰対策事業者支援事業」「物価高騰対策農業者支援事業」「公衆浴場燃料価格高騰対策臨時支援事業」の合算

4 補助事業者等の主な意見

【町田商工会議所】

- ・ 行政と連携し、中小企業者に対し迅速で丁寧な支援を行うことができた。
- ・ 広報について、これまでの既存メディア以外にも、広報用動画を作成し、ネット広告を行うなどの工夫を行った。
- ・ 申請者が簡易に申請できるように、提出書類を直近の決算書等の写しにするなど、手続きを簡素化する工夫を引き続き行った。
- ・ 申請手続きの簡便化に伴い、イレギュラー案件に対する対応も増えたが、事務局窓口との連携を強化することで対応した。
- ・ 電子申請の方法に関する周知が行き届いたこともあり電子申請の申請割合が71%（前回61%）となった。
- ・ 市内中小企業者のアンケートでは、今回の支援が役に立つという声が、全体の94.7%に達した。

- ・ 一方で、市内事業者からは、「事務局窓口の電話がつながりにくい」「給付上限額が20万円では低すぎる」といった意見もでている。

【市内事業者からの意見】

- ・ 個人事業主も含めて小規模な事業者でも自力で申請できるように工夫されており、申請者にやさしい制度だった。
- ・ 創業間もない事業者でも申請できるので、助かった。
- ・ 税務申告時の資料を活用するなど、利用者が申請時に簡便性を目指した対応を図る一方で、事務局の習熟度や対応にばらつきがあった。窓口における対応力の底上げと、適切な情報提供に向けた体制整備が必要と思われる。
- ・ 申請してから給付まで約1ヶ月と聞いていたが、実際には2ヶ月近くかかった。
- ・ 水道光熱費や燃料費だけではなく、様々な物価や人件費の高騰もあるなかで、こうした給付金ありがたい。
- ・ 給付金額の上限が拡大されたことによって、より大きな支援を受けることができました。
- ・ 中東情勢をはじめ先行きが不透明な状況が続いているため、今後も給付金などの支援策を継続的に検討していただきたい。